

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11111	歯科保健事業(子どものための歯科相談)	こども家庭部	すくすく支援課	2
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	こども家庭部	すくすく支援課	3
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(育成医療費等給付事業)	こども家庭部	すくすく支援課	4
11111	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	こども家庭部	すくすく支援課	5
11111	母子保健育児支援事業	こども家庭部	すくすく支援課	6
11111	幼児健康診査事業	こども家庭部	すくすく支援課	7
11121	地域子育て支援拠点事業(直営型)	こども家庭部	すくすく支援課	8
11221	歯科保健事業(個別妊婦歯科健康診査)	こども家庭部	すくすく支援課	9
11221	プレコンセプションケア(妊娠前からのケア)事業	こども家庭部	すくすく支援課	10
11221	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	こども家庭部	すくすく支援課	11
11221	妊娠・出産支援事業(利用者支援事業)	こども家庭部	すくすく支援課	12
11221	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	こども家庭部	すくすく支援課	13
11221	妊婦・乳児健康診査事業	こども家庭部	すくすく支援課	14
11221	不妊治療・不育症検査助成事業	こども家庭部	すくすく支援課	15
11221	妊娠・出産支援事業(こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	こども家庭部	すくすく支援課	16

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1868
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業(子どものための歯科相談)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11111							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	－	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進		母子保健法第9～10条				
目的・背景	親と子に正しい知識や歯みがき技術を習得させ、生活習慣の改善や定期的な歯科受診を勧奨することで、むし歯有病者率を低下させることを目的としている。						
対象・内容	①歯っぴーはみがき教室…未就学児とその保護者を対象に、歯科医師による歯科健康診査と歯科衛生士による歯科保健指導及びむし歯予防処置(フッ化物塗布)を実施 ②はじめての歯みがき教室…はじめて仕上げみがきをする0歳児の保護者を対象に、むし歯予防の話と個別の歯みがき指導を実施 ③親と子のよい歯のコンクール…3歳児歯科健康診査受診者の中から、むし歯がなく規則正しい生活習慣を送っている幼児と自らの口腔の健康の保持増進にも継続的に努めている親を選出し、後日表彰式を実施 ④出前歯みがき教室…松山市立保育園・認定こども園に通う主に年長児とその保護者に、むし歯予防の話と歯みがき指導を各園で実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	医師及び講話講師への報 償費		1,109
予算 (千円)	事業費計	1,843	2,025	2,050			需用費 消耗品費		516
	国費・県費	0	743	779					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,843	1,282	1,271					
決算 (千円)	事業費計	1,585	1,800			主な 取組 内容 【R6】	親子歯みがき教室 歯っぴーはみがき教室 夏休み!!歯っぴーはみがき教室 親と子のよい歯のコンクール		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	1,444	0						
	一般財源	141	1,800						
	(執行率)	86%	89%						
人役	正規職員	0.3	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.7	0.7					
	合計	0.3	1.7	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知啓発の割合		目標	100	100	100	100	幼児健診時に全ての受診者に対し、事業チラシを配布し、周知啓発を行った。	
			実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	教室定員に対する参加者の割合		目標	50	50	50	50	周知先を増やしたことにより、前年度より増加した。	
			実績	32.6	48.9				
	単年で増	%	達成率	65.2%	97.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	事業参加者率は向上したが、成果指標の目標に達しておらず、更なる周知啓発が必要。							
課題	むし歯有病者率低下のため、事業参加者を増加させる必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	対象者のニーズに合わせた事業内容に変更

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等 給付事業(小児慢性特定疾病対策事業)	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	1:直営	
11111		各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		○	－	○	－	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備	根拠 法令	児童福祉法第19条の2・第19条の22				
主な取組	子育て支援の充実						
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	慢性的な疾病に罹患している児童の健全育成を目的として、疾病の治療方法の確立と普及、児童家庭の医療費の負担軽減を図るもの。						
対象・内容	厚生労働大臣が定める特定の疾病に罹患し、その状態が厚生労働大臣が定める程度に該当する原則18歳未満の者を対象に、疾病に関する医療費や日常生活用具に係る費用の一部について公費負担を行うとともに、自立に向けた相談に対する必要な支援や情報提供を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	小児慢性特定疾病医療費		183,601
予算 (千円)	事業費計	134,586	130,246	158,975			自立支援事業委託料		7,176
	国費・県費	66,443	64,307	78,764					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	68,143	65,939	80,211					
決算 (千円)	事業費計	130,599	195,970			主な 取組 内容 【R6】	医療費等の公費負担 意見書研究利用に係るデータベース登録 指定医・指定医療機関の指定 自立支援事業		
	国費・県費	74,019	82,472						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	56,580	113,498						
	(執行率)	97%	150%						
人役	正規職員	1.7	1.5	1.5		特記 事項	入院治療や生活保護受給者など一人当たりの公費負担医療額が高額となっているため。		
	その他	0.2	0.9	0.9					
	合計	1.9	2.4	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	更新申請勧奨率		目標	100	100	100	100	受給者データを適切に管理し、有効期間満了者全てに申請案内を行うことができたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	小児慢性特定疾病医療給付実人数		目標	560	520	520	500	少子化に伴う疾病児童等の減少による	
			実績	518	495				
	現状維持	人	達成率	92.5%	95.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、ニーズに沿った適切な周知等により、日常生活用具給付数や自立支援事業利用者数については、現状を維持することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等 給付事業(育成医療費等給付事業)	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	1:直営	
11111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	－	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠 法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための 法律第58条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	障がいのある児童等の福祉の増進を図ることを目的に、障がいのある児童等が自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療の給付を行うもの。						
対象・内容	障がいのある児童(障がいに係る医療を行わなければ将来障がいを残すと認められる児童を含む。)で、手術等の治療によって確実な効果が期待できる者に対して提供される自立支援医療の費用の一部について公費負担を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	育成医療扶助費		1,295
予算 (千円)	事業費計	4,790	3,667	3,142					
	国費・県費	3,592	2,625	2,269					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,198	1,042	873					
決算 (千円)	事業費計	1,565	2,962			主な 取組 内容 【R6】	医療費の公費負担		
	国費・県費	2,786	1,930						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	-1,221	1,032						
	(執行率)	33%	81%						
人役	正規職員	0.3	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	育成医療給付実人数		目標	60	50	50	45	少子化による対象児童の減。	
			実績	44	32				
	現状維持	人	達成率	73.3%	64.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	少子化の影響を受け医療給付実人数は減少したが、医療機関や市民への適切な周知等により、対象児童のすべてに安定的な給付を行うことができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等 給付事業(未熟児養育医療費給付事業)	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業 区分	1:直営	
11111							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	－	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠 法令	母子保健法第20条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	乳児の健康の保持及び増進を図ることを目的に、養育のため入院が必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うもの。						
対象・内容	2,000g以下又は2,000g超であっても生活力が特に未熟である乳児の入院医療に係る医療費等の一部について公費負担を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	未熟児養育医療扶助費	30,315	
予算 (千円)	事業費計	35,517	49,242	38,128					
	国費・県費	22,157	31,622	23,517					
	市債	0	0						
	その他	5,975	7,079	6,748					
	一般財源	7,385	10,541	7,863					
決算 (千円)	事業費計	47,826	30,335			主な 取組 内容 【R6】	医療費の公費負担		
	国費・県費	26,312	30,739						
	市債	0							
	その他	6,925	6,829						
	一般財源	14,589	-7,233						
	(執行率)	135%	62%						
人役	正規職員	1.0	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	未熟児養育医療給付額		目標	35,000	40,000	40,000	35,000	少子化による対象児童の減。	
			実績	40,901	23,486				
	現状維持	千円	達成率	116.9%	58.7%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	少子化の影響を受け医療給付額は減少したが、医療機関や市民への適切な周知等により、対象児童のすべてに安定的な給付を行うことができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象者に対して、安定的に給付を行う必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	幼児健診担当	連絡先	911-1823
------	--------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	母子保健育児支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
11111							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		○	○	○	○	
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法第9～10条、 松山市乳幼児育成指導事業運営実施要領				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進						
目的・背景	母子保健法に基づく幼児及び保護者への保健指導や相談等の育児支援の実施により、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的としている。						
対象・内容	①発達相談・・・幼児の発達支援に関する相談に応じ、その保護者に対し必要な指導及び助言を行う。 ②すくすくキッズ・・・令和5年度まで実施していたかんばんがるークラブ、なかよし教室を統合し、妊婦、乳幼児を対象に、専門職を講師とする育児講座を実施。保護者がこどもの発達過程や関わり方を学び、育児不安が軽減されるよう支援を行う。 ③地域小児保健医療確保事業・・・母子保健事業について、小児科医師から医学的な助言や指導を受け、支援体制の充実を図る。 令和5年度まで実施していた5歳児相談は、5歳児健康診査へ名称変更し、幼児健康診査事業へ移行した。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	地域小児保健医療確保事業寄付金		10,000
予算 (千円)	事業費計	11,312	10,760	10,889			医師及び講話講師への報酬費		60
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,312	10,760	10,889					
決算 (千円)	事業費計	10,677	10,439			主な取組 内容 【R6】	発達相談 すくすくキッズ 地域小児保健医療確保事業		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,677	10,439						
	(執行率)	94%	97%						
人役	正規職員	3.1	2.1	2.1		特記事項			
	その他	4.9	2.4	2.4					
	合計	8.0	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	発達相談の実施件数		目標	—	400	400	400	令和6年度事業内容変更に伴い、指標を変更。集団健診等を契機に、発達に課題があると思われることを持つ保護者に対して、適切に利用勧奨したため。	
			実績	331	429				
	現状維持	回	達成率	—	107.3%				
成果指標	すくすくキッズ利用による保護者の不安解消率		目標	—	70	70	70	令和6年度事業内容変更に伴い、指標を変更。保護者のニーズに合わせた情報提供や助言を適切に行うことができたため。	
			実績	—	80.7				
	現状維持	%	達成率	—	105.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和6年度事業内容変更に伴い、指標を変更。発達相談、すくすくキッズともに、相談の必要性を感じている保護者へ適切に利用勧奨し、目標を達成できているため。							
課題	発達相談の希望者が多く、申込みから実施までに時間を要している。実施するまでの間、保護者が育児不安を抱えたままにならないような支援が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	育児に不安を感じる保護者は多く、幼児の発達過程や関わり方を学ぶ機会として継続する必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	幼児健診担当	連絡先	911-1813
------	--------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	幼児健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
11111		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標			健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	○	－	○	－
政策			地域全体で子育てを支える社会をつくる				
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法第9条、10条、12条、13条				
取組みの柱	子どもの健康管理の推進		松山市子ども・子育て支援事業計画				
目的・背景	幼児期の身体発達、精神発達の面の指標が容易に得られる時期に健康診査を実施することによって、運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅延等がある幼児を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する指導を行い、幼児の健康の保持・増進を図ることを目的としている。						
対象・内容	①1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査 1歳6か月児及び3歳児に対して、集団健診として、身体計測や問診、歯科診察、育児相談、発達相談、栄養相談、目の屈折検査(3歳児健診)、小児科診察(1歳6か月児のみ医療機関に委託)、精密健査(医療機関委託)を実施する。 ☒ ②5歳児健康診査 令和6年度から、「5歳児相談」を「5歳児健康診査」へ事業を改め、幼児健診事業として実施。年度内に満5歳になるすべての児が対象。発達に関連した質問票への回答結果(一次健診)からスクリーニングを行い、対象児及び希望児に対し、個別相談(二次健診)を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	幼児健康診査個別健診委託料		34,703
予算 (千円)	事業費計	79,199	29,667	31,568			1歳6か月児健康診査にかかる内科健診業務委託料		3,677
	国費・県費	26,538	0						
	市債								
	その他								
	一般財源	52,661	29,667	31,568					
決算 (千円)	事業費計	55,196	23,196			主な 取組 内容 【R6】	1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の集団健診は、待ち時間の短縮と感染症予防のため完全予約制で継続。 5歳児健康診査は、5歳児相談を改め、幼児健診事業として実施。		
	国費・県費	22,759							
	市債								
	その他								
	一般財源	32,437	23,196						
	(執行率)	70%	78%						
人役	正規職員	5.5	9.5	9.5		特記 事項			
	その他	6.8	11.6	11.6					
	合計	12.3	21.1	21.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	未受診児への受診勧奨率		目標	100	100	100	100	未受診児全員に対して受診勧奨(アンケートはがき等の送付)を実施。	
			実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100%	100%				
成果指標	3歳児健康診査の受診率		目標	95	95	95	95	令和5年度は感染症の影響で、受診可能月齢を拡大していたが、従来の対象月齢に戻し、完全予約制の集団健診のみとしたため受診率が低下したと思われる。	
			実績	95.6	89.8				
	単年で増	%	達成率	101%	95%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和5年度は感染症の影響で個別健診と集団健診の両方を実施し、受診可能月齢を拡大して実施していたが、令和6年度は従来の集団健診のみで、完全予約制としたことで受診率が低下したと思われる。							
課題	引き続き未受診児への受診勧奨や追跡調査の実施により、幼児の健康の保持、増進を図り受診率向上に努める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な時期に健診を受けるよう促し、受診率の増加を図る。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	窓口相談支援担当	連絡先	911-1813
------	--------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業(直営型)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
11121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て拠点や居場所づくりの推進	根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項、地域子育て支援拠点事業実施要綱				
取組みの柱	親と子が集える拠点づくりの推進						
目的・背景	平成15年に、子育てを支援する場所まで出向くことができない子育て家庭の保護者の相談支援の場所として、こども相談課(令和5年度までは子ども総合相談センター事務所)直営の地域子育て支援拠点(ひろば)を設置。なお、令和6年4月からは、こども家庭センター設置に伴い、ほっとHOTひろばからすくすくひろばに名称を変更し、事業をリニューアルした。 未就学児とその保護者が気軽に集い、交流し、育児相談を行うことで、子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を推進する。						
対象・内容	松山市内の未就学児童及びその保護者(ただし、市長が認める場合はこの限りでない)を対象に下記の事業を行う。 ・子育て親子の交流の促進、集いの場を提供 ・子育て親子に対する相談援助を実施 ・身近な地域の様々な子育て支援に関する情報を提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	会計年度任用職員人件費		4,554
予算 (千円)	事業費計	6,330	12,567	7,489			地域・子育て相談機関委託料		4,200
	国費・県費	5,767	10,774	6,026					
	市債								
	その他								
	一般財源	563	1,793	1,463					
決算 (千円)	事業費計	7,471	13,514			主な取組内容 【R6】	すくすくキッズ(医師・母子保健推進員による育児講座) みんなで話そうグループトーク 育児不安軽減のためのカウンセリング 育児相談 地域子育て相談機関の整備		
	国費・県費	6,198	5,820						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,273	7,694						
	(執行率)	118%	108%						
人役	正規職員	1.0	0.9	1.0		特記事項	R6は地域子育て相談機関委託料(保育・幼稚園課所管の地域子育て支援センター分)・補助金(こどもえがお課所管の子育てひろば分)を一括計上。 R7は各課事業で計上。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	1.9	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	年間相談件数		目標	—	300	300	300	令和6年度組織改正に伴い、目標設定を変更。	
			実績	300	294				
	単年で増	人	達成率	—	98.0%				
成果指標	年間利用者数		目標	2,500	4000	4000	4000	感染症防止対策のための利用制限を緩和し、リニューアルした事業について周知を行ったため。	
			実績	3,406	5933				
	単年で増	件	達成率	136.2%	148.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広報・ホームページなどで新事業についての情報発信をしてきたことで、徐々に利用者数は増加してきた。親子で気軽に遊びに来たり、保護者が子どもの発育・発達について相談したりすることで、居場所作りができ子育ての不安解消につながった。							
課題	地域のつながりの希薄化による子育て家庭の孤立化により、子育てへの不安や負担感を強く持つ保護者へ状況に応じた相談対応ができる相談体制の整備が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	併設するすくすくサポートと連携し、ひろばの認知度や利用する対象者を広げ、子育て家庭の孤立化の解消と不安軽減を図る。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1868
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	歯科保健事業（個別妊婦歯科健康診査）	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）		事業区分	2:委託	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	－	
施策	出会いからの環境整備						
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律第7～12条 母子保健法第9～10条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	妊婦の口腔疾患の早期発見を図るとともに、妊婦及びその家族が、正しい知識を得ることで、生涯を通じた歯と口の健康づくりに積極的に取り組むことに繋げる。						
対象・内容	妊婦を対象に、出産までの間に1回、歯科健診と歯科保健指導を無料で受けることができる受診票を配布し、委託先である市内の登録医療機関で健診等を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市歯科医師会への 委託料		6,861
予算 (千円)	事業費計	9,200	9,257	9,327					
	国費・県費	576	964	1,423					
	市債								
	その他								
	一般財源	8,624	8,293	7,904					
決算 (千円)	事業費計	7,475	7,356			主な 取組 内容 【R6】	周知啓発のため、ポスターやチラシを市内 医療機関や関係機関に配付		
	国費・県費	897	1,420						
	市債								
	その他								
	一般財源	6,578							
	(執行率)	81%	79%						
人役	正規職員	0.3	0.6	0.6		特記 事項			
	その他		0.1	0.1					
	合計	0.3	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	個別受診勧奨率		目標	100	100	100	100	母子健康手帳交付時に受診勧奨を行っている。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	受診率		目標	55	59	59	59	周知・啓発の不足による。	
			実績	58	56				
	単年で増	%	達成率	105.5%	94.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	受診率が若干低下したが、高い受診率を維持している。受診率向上のために、周知・啓発に努める。							
課題	受診勧奨の場を拡充し、更に受診率を向上させる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高い受診率を維持し、事業目的を達成している。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	プレコンセプションケア(妊娠前からのケア)事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			－	○	○	○	
施策	出会いからの環境整備							
主な取組	妊娠・出産支援の充実		根拠法令	松山市プレコンセプションケア費用助成金助成事業実施要綱				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備							
目的・背景	不妊治療を受ける夫婦や低体重出生児の割合は上昇しており、健全な妊娠・出産を妨げるリスク因子の早期把握・早期ケアが重要であることから、若い世代の男女に、将来の妊娠・出産に備え、健康意識を高めてもらうもの。							
対象・内容	将来の妊娠・出産に備え、自分の身体の状態を知っておきたい18歳以上30歳未満の女性に対し、検査費用の一部又は全部を公費負担する。公費負担は、医療機関での受検費用に対する助成金支出及び健診機関への検査委託により行っている。また、大学生等に対し、講演等を通じて妊娠・出産の正しい知識の普及啓発を行う。							

2. 事業実施【Do】

事業費／財源	令和5年度	令和6年度	令和7年度	主な経費(千円)【R6決算】	保健所費	目	保健指導費
事業費計	9,264	9,364	10,026	主な経費(千円)【R6決算】	プレコンセプションケア費用助成金		5,683
国費・県費	0	0	4,991		プレコンセプションケア検査業務委託料		687
市債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	9,264	9,364	5,035				
事業費計	3,356	6,578		主な取組内容【R6】	プレコンセプションケア費用の助成 プレコンセプションケア検査業務の委託 学生への普及啓発		
国費・県費	0	91					
市債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	3,356	6,487					
(執行率)	36%	70%					
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4	特記事項		
	その他	0.2	0.1	0.1			
	合計	0.6	0.5	0.5			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	中予圏域医療機関への事業周知率		目標	100	100	100	100	産科・婦人科・産婦人科標がある医療機関全てに周知協力依頼を行ったため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100%				
成果指標	プレコン検査費用公費負担利用者数		目標	300	300	300	300	プレコンセプションケアの認知度がまだ低く、健診機関での受検数が伸び悩んだため。	
			実績	115	220				
	現状維持	人	達成率	38.3%	73%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	検査費用の公費負担事業は開始2年度目であり、目標には未到達だったが、令和5年度と比較し、約2倍の方に利用していただくことができたとともに、大学祭への出展等、学生向けの普及啓発を実施し、健康意識を高めてもらう取り組みを行うことができたため。							
課題	大学生等の若い世代に対する普及啓発					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人口減少対策として継続する必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産事業担当	連絡先	911-1821
------	--------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業(母子に関する健康教育)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	出会いからの環境整備		○	○	○	○	
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第9, 10, 14条、健康増進法第18条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	母子保健法及び健康増進法に基づき、母子保健に関する指導・助言や知識の普及を実施することで、母子の健康の保持・増進を図ることを目的としている。						
対象・内容	①パパ・ママのための教室・・・初妊婦や妊娠・出産に不安のある妊婦とパートナーを対象に、親になるための心得についての講演や、沐浴等育児の実習を通して育児技術の教育を行い、安心して出産・育児に臨むことができるよう支援を実施 ②思春期健康教育・・・大学生・短大生・専門学校生等の若年世代者に対して、ライフサイクルの中で女性には妊娠・出産の医学的な適齢期があること等について、講義を通して正しい知識を啓発 ③オンラインこどもの食物アレルギー講座・・・一般市民を対象に、食物アレルギーに関する講演を行い、健全な食生活の実践に向けた支援を実施 ④オンライン離乳食講座・・・妊婦及び生後7か月未満児の保護者に離乳食の正しい知識を提供し、離乳食づくりの不安を軽減できるよう支援を実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	消耗品費		122
予算 (千円)	事業費計	388	403	408			教室・講座の講師への謝 礼		96
	国費・県費	228	94	81					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	160	309	327					
決算 (千円)	事業費計	450	224			主な取組 内容 【R6】	パパ・ママのための教室を対面開催で 平日夜間と休日に実施。		
	国費・県費	137	95						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	313	129						
	(執行率)	116%	56%						
人役	正規職員	0.6	0.8	0.9		特記 事項	市の職員(保健師)が対応したため。		
	その他								
	合計	0.6	0.8	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	母子保健に関する健康教室の周知割合		目標	100	100	100	100	ママ・パパセット交付時に全ての妊婦に教室開催を周知したため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	母子保健に関する健康教室の参加者数		目標	1,000	1,000	800	800	新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、対面実施も含め参加人数が確保できたため。	
			実績	721	845				
	単年で増	%	達成率	72.1%	84.5%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	参加者数が目標件数には到達しなかったが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、パパ・ママのための教室等を対面で実施することが可能となり、参加者が増加傾向にあるため。							
課題	子どもの健やかな発育及び育児支援のため、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及啓発を推進していく。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	R7年度から思春期健康教育をプレコンセプションケア事業に移行し、正しい知識の普及啓発を推進していく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	窓口相談支援担当	連絡先	911-1813
------	--------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業(利用者支援事業)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	出会いからの環境整備		○	○	○	○	
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第9, 15, 16, 22条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	平成29年4月1日施行の母子保健法の改正で、市町村に「子育て世代包括支援センター」を設置する努力義務が規定されたことから、妊娠期から子育て期の様々なニーズに対する総合的相談支援をワンストップで提供する拠点として、平成30年に「松山市子育て世代包括支援センター(すくすく・サポート)」を開設し、令和5年度末で終了。令和6年4月から、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制を強化し、全ての妊産婦、こども、子育て家庭へ一体的支援を行う機関として「こども家庭センター(すくすく・サポート)」を開設している。						
対象・内容	妊産婦や乳幼児を対象に、各種手続きや子育て情報の提供、相談対応のほか、出産・子育て応援金給付事業に係る伴走型相談支援を実施。 ①各種手続き…ママ・パパセット(母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診票等)交付、赤ちゃんセット(乳児一般健康診査受診票、予防接種手帳等)交付、各種償還払いの申請、妊産婦のパーキングパーミットの発行、産後ケア利用申請等 ②子育て情報の提供…遊び場や交流ができる場の紹介、子育て支援サービス等の情報を提供 ③相談事業…妊娠中の健康相談、出産の準備相談・育児体験、すくすく相談(乳幼児の健康・育児相談)、モグモグ相談(離乳食・幼児食相談) ④伴走型相談支援…妊娠届出時の面談、希望者に対する妊娠8カ月頃や出生届から赤ちゃん訪問までの間での面談を実施 ⑤母子手帳アプリ(まつスク)…子育て情報の配信、オンライン育児相談(予約制)等						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	出産・子育て応援金		293,050
予算 (千円)	事業費計	394,363	360,919	320,333			過年度国庫補助金額確定に伴う返還金		32,138
	国費・県費	327,645	297,349	306,650					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	66,718	63,570	13,683					
決算 (千円)	事業費計	344,314	331,231			主な取組 内容 【R6】	母子保健に関する各種手続きや子育て情報の提供、相談対応等を実施。 母子健康手帳交付時に保健師等が全妊婦と面談・アンケートを実施し、個々の状況に応じた助言やサポートプランを作成。支援が特に必要と判断した妊婦については関係機関と連携し、切れ目ない支援を提供。		
	国費・県費	309,838	238,767						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	34,476	92,464						
	(執行率)	87%	92%						
人役	正規職員	7.8	8.1	8.1		特記事項			
	その他	6.0	6.0	6.0					
	合計	13.8	14.1	14.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	こども家庭センター (旧子育て世代包括支援センター)の周知割合		目標	100	100	100	100	ママ・パパセット交付時に、全ての妊婦にこども家庭センターの周知を実施。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	すくすく・サポートの利用者数		目標	14,000	14,000	14,000	14,000	周知を徹底したことで前年度より増加した。	
			実績	13,062	13,414				
	単年で増	%	達成率	93%	96%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	出生数は減少しているものの利用者数が増加している。支援の出発点となる妊娠届出時に全ての妊婦と面談等を行い、ハイリスク者の把握を早期に行うなど適切な支援ができたため。							
課題	妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制を強化し、全ての妊産婦、こども、子育て家庭へ一体的支援を提供することが必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	児童福祉と連携し、子育て世代に切れ目ない支援を行う。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産事業担当	連絡先	911-1821
------	--------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業(産前・産後サポート事業)	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	出会いからの環境整備		○	○	○	○	
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第9, 17条の2、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(産前・産後サポート事業)				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」となる母子保健推進員又は保健師・助産師等の専門職が相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦の孤立感の解消と、安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるようサポートするもの。						
対象・内容	①産後ケア事業・・・出産後12か月頃までの母子で、産後の体調不良や育児不安があり、家族等から家事や育児など十分な援助を受けられない方を対象に、健やかな育児ができるよう医療機関に委託してケアを提供。産後ケア施設の整備のため施設改修の費用を補助。 ②多胎妊産婦等サポート事業・・・多胎児を妊娠中又は3歳未満の多胎児の育児を行う方の負担軽減を図ることができるよう、家事・育児の援助サービスに使える利用券を交付し、費用の一部又は全額を助成 ③母子保健推進協議会活動支援・・・子育てに関心があり、受講後、母子保健に関する知識の普及や子育て支援の活動ができる65歳未満の人を公募し、母子保健推進員養成講座を開催するとともに、幼児健診会場補助や地域子育て支援拠点(すくすくひろばや地域子育て支援センター)での乳幼児の見守り・親子遊びの提供・保護者の悩みの傾聴・子育て情報の提供等の母子保健推進協議会活動を支援する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	産後ケア事業業務委託料		9,200
予算 (千円)	事業費計	21,217	18,872	27,542			多胎妊産婦等サポート事業助成金		4,432
	国費・県費	11,168	9,355	19,991					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	10,049	9,517	7,551					
決算 (千円)	事業費計	18,470	14,668			主な 取組 内容 【R6】	妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みを傾聴し、相談支援を実施するとともに、産後の体調不良があり家族等から十分な支援が受けられない母子に心身のケアや育児指導を実施。		
	国費・県費	9,117	12,592						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	9,353	2,076						
	(執行率)	87%	78%						
人役	正規職員	8.0	8.0	8.0		特記 事項			
	その他	4.8	4.8	4.8					
	合計	12.8	12.8	12.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	妊婦に対する産後ケア事業の周知割合		目標	100	100	100	100	ママ・パパセットと赤ちゃんセット交付時に全ての妊産婦に周知を実施	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	育児の相談相手がいる割合		目標	100	100	100	100	継続的な相談支援を実施したため。	
			実績	98.3	98.7				
	現状維持	%	達成率	98.3%	98.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての妊産婦に事業を周知し、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの傾聴や相談支援を継続的に行ったことで、孤立化の解消や育児不安軽減へのサポートが実施できたため。							
課題	子育て環境の変化やニーズに応じたサポートを実施していくことが課題となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安心して産前・産後を過ごし、育児に臨めるよう支援を継続するとともに、産後ケア施設の整備を推進する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	窓口相談支援担当	連絡先	911-1813
------	--------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊婦・乳児健康診査事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
11221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	出会いからの環境整備		○	○	—	—	
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	母子保健法第13条				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備		母子保健医療対策総合支援事業実施要領ほか				
目的・背景	妊婦と胎児の異常を早期に発見し、治療勧奨と保健指導を行うことで、妊婦が安心して妊娠を継続・出産できる体制を確保する。 産婦の身体機能の回復状況や精神状況を把握し、産後の初期段階の母子への支援体制を強化することで、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図る。 乳児の身体の異常を早期に発見し、健康管理と母親等の育児不安の軽減に努めることで、乳児の健やかな成長につなげる。						
対象・内容	①妊婦一般健康診査…妊婦の健康診査費用の一部を公費助成(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ②産婦健康診査…産後2週間と産後1か月の時期の健康診査費用の一部を公費助成(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ③新生児聴覚検査…生後1か月までの県内産科医療機関等での聴覚検査費用の一部を公費助成(県外受診の場合は償還払いで対応)。 ④乳児一般健康診査…3～4か月児と9～10か月児の県内小児科での健康診査費用の一部を公費助成。 ⑤低所得妊婦の初回産科受診料の助成:経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を公費助成。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	妊婦一般健康診査委託料		242,831
予算 (千円)	事業費計	408,801	422,799	441,520			乳児一般健康診査委託料		36,107
	国費・県費	21,825	18,501	35,316			産婦健康診査委託料		27,415
	市債								
	その他								
	一般財源	386,976	404,298	406,204					
決算 (千円)	事業費計	337,206	347,770			主な 取組 内容 【R6】	妊婦一般健康診査(14回＋多胎妊婦5回) 産婦健康診査(2回) 新生児聴覚検査(初回・確認検査各1回) 乳児一般健康診査(2回) 低所得妊婦の初回産科受診料の助成(初回1回)		
	国費・県費	18,152	18,482						
	市債								
	その他								
	一般財源	319,054	329,288						
	(執行率)	82%	82%						
人役	正規職員	2.7	2.6	3.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.1	1.1					
	合計	3.7	3.7	4.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	妊婦一般健康診査等の健康診査の周知啓発	目標		100	100	100	100	すくすく・サポートの窓口で母子健康手帳の交付と同時に妊婦一般健康診査の周知啓発を実施。	
		実績		100	100				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100%				
成果指標	妊婦一般健康診査受診率	目標		95	95	98		令和6年度は下半期に受診票を交付した妊婦が多く、年度内に受診票の使用時期に達していなかったため受診率が低下したと考えられる。	
		実績		97	93.5				
	単年で増	%	達成率	102.1%	98%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	母子健康手帳交付時に保健師が面談を実施し、母児の健康診査について周知啓発をしたが、令和6年度は下半期に受診票を交付した妊婦が多く、年度内に受診票の使用時期に達していなかったため受診率が低下したと考えられる。							
課題	適切な時期での受診や、定期的な受診ができていない一定数の妊婦に対し、必要な支援を行う必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	初回産科受診料の助成について薬局で掲示物を用いて周知啓発を行う。 妊娠届後、妊婦健診未受診の妊婦に対して、医療機関と連携し、必要な支援を行う。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	総務担当	連絡先	911-1870
------	--------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	不妊治療・不育症検査助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
11221						
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	○	○	○
施策	出会いからの環境整備					
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠法令	松山市不妊治療費等助成事業実施要綱、松山市先進医療費助成事業実施要綱、松山市不育症検査費用助成事業実施要綱			
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備					
目的・背景	子どもを持ちたいと望む夫婦等を支援することを目的として、不妊検査・不妊治療・不育症検査にかかる費用の負担軽減を図るとともに、不妊・不育に関する不安の解消に努めるもの。					
対象・内容	不妊治療費等助成事業:初めて不妊症診断のための検査を受けた夫婦(事実婚含む、妻の年齢が40歳未満)を対象に、5万円を上限として、不妊検査及び治療にかかった費用へ助成を行う。 先進医療費助成事業:保険診療の生殖補助医療と併せて行った先進医療を受けた夫婦(事実婚含む、年齢制限は胚移植保険適用年齢(43歳未満)に準ずる。)を対象に、1回の生殖補助医療あたり、5万円を上限として、先進医療に要した費用へ助成を行う。 不育症検査費用助成事業:先進医療と告示されている不育症検査を受検した不育症(2回以上の流産・死産)の方(年齢制限なし)を対象に、一回の不育症検査に係る費用の7割に相当する額を、上限額6万円まで助成を行う。 性と健康の相談センター事業(不妊・不育専門相談):不妊・不育に悩む方を対象に、悩みや不安に対して、保健師や助産師が相談に応じるとともに、医学的なことや制度に関する情報提供を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	不妊検査・不妊治療費用 への助成金		45,026
予算 (千円)	事業費計	79,476	63,634	48,402			不妊専門相談委託料		667
	国費・県費	33,518	28,658	17,376					
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	45,958	34,976	31,026					
決算 (千円)	事業費計	33,854	45,958			主な 取組 内容 【R6】	不妊検査・不妊治療費用への助成 不妊・不育専門相談窓口の設置		
	国費・県費	10,106	18,229						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	23,748	27,729						
	(執行率)	43%	72%						
人役	正規職員	1.0	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	2.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	中予圏域医療機関への制度周知率		目標	100	100	100	100	医療機関データを随時更新し、漏れなく申請案内を行うことができたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	不妊検査・治療費用への助成金交付件数		目標	500	800	900	1000	R5.9月にリニューアルした制度の周知が進んだため。	
			実績	720	996				
	現状維持	件	達成率	144.0%	124.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	助成を必要とする方への周知等を関係機関等を通じて漏れなく行うことで、交付件数の増加につなげることができたため。							
課題	不妊治療は今や特別な治療ではなく一般化しており、費用助成の件数は、今後も増加・維持が見込まれるため、より一層、事務の効率化を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	不妊治療を行う夫婦は多く、妊娠・出産支援として継続する必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	すくすく支援課	担当G	妊娠・出産事業担当	連絡先	911-1821
------	--------	-----	---------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	妊娠・出産支援事業 (こんにちは赤ちゃん訪問・母子訪問事業)	事業 性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業 区分	2:委託	
11221							
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	出会いからの環境整備		○	○	○	○	
主な取組	妊娠・出産支援の充実	根拠 法令	母子保健法第10, 11, 17, 19条、児童福祉法第21条の10の2、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱ほか				
取組みの柱	安心して妊娠・出産を迎えるための環境整備						
目的・背景	乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため様々な不安や悩みを聴き、子育てに関する必要な情報提供や保健指導を行うとともに、支援が必要な家族に対して適切なサービスの利用に結びつけ、子どもの健やかな発育と育児を支援することを目的としている。						
対象・内容	①こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)事業・・・生後4か月までに乳児家庭を全戸訪問し、母子保健サービスの紹介や育児情報の提供と産後うつに関する聴き取りを行い、必要に応じて継続支援を行う。他機関からの依頼や若年親・多胎・ハイリスクの乳児は保健師又は看護師が対応し、その他の乳児は助産師が対応(愛媛助産師会と委託契約)している。 ②母子訪問(妊産婦・乳幼児訪問)事業・・・妊婦・産婦・新生児・未熟児・乳児・幼児・その他(保護者等)の健康の保持増進や育児支援のため、市民や他機関からの依頼による家庭訪問・電話・来所相談・関係機関連携等を行う。1歳6か月児健康診査未受診児・3歳児健康診査未受診児等への訪問を実施して全数把握に努め、未接触児の健康及び育児状況を確認し必要な支援を行う。母子保健事業参加者のうち、継続支援の必要な者へのフォロー訪問を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健指導費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	こんにちは赤ちゃん訪問 委託料		5,345
予算 (千円)	事業費計	4,850	9,898	8,967					
	国費・県費	3,164	6,524	5,986					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,686	3,374	2,981					
決算 (千円)	事業費計	3,127	6,069			主な 取組 内容 【R6】	こんにちは赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問の実施。こんにちは赤ちゃん訪問を実施できなかった者及び児童福祉と連携した支援が必要な者には、こども家庭センター合同ケース会議で今後の対応について検討。		
	国費・県費	2,064	4,026						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,063	2,043						
	(執行率)	64%	61%						
人役	正規職員	4.5	5.3	5.3		特記 事項			
	その他	2.0	2.2	2.2					
	合計	6.5	7.5	7.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	産後うつに関する研修会の開催回数		目標	11	14	17	20	産後うつに関する研修会の開催回数は、令和6年度は4回の実施で累計14回となり、目標を達成できた。	
			実績	10	14				
	累計で増	回	達成率	83.3%	100.0%				
成果指標	乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合		目標	100	100	100	100	こんにちは赤ちゃん訪問、妊産婦・乳幼児訪問を実施することで、家庭での育児状況の把握や母子の健康増進のための支援ができた。	
			実績	99.6	99.9				
	単年で増	%	達成率	99.6%	99.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	・産後うつに関する研修会の開催回数の達成率は累計で上昇。H28年度から研修会を行っていること、担当者が研修に参加し還元すること、OJTに重きを置き随時ケースごとの報告相談を実施していることから、職員の産後うつへの対応力の向上は図ることができている。 ・乳児家庭全戸訪問等による乳児の把握割合は、昨年度より増加。来所面談及び生後4か月以降の訪問により、全数把握ができた。☑							
課題	関係機関や児童福祉と連携し、切れ目のない支援を充実する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	支援が必要な家庭の情報や課題を共有し、一体的な相談支援を行うことで切れ目のない支援の充実を図る。